

東日本大震災復興支援 生活支援相談員ニュースレター～VOL. 19～

平成29年5月発行

【発行】

岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ

岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7032 FAX:019-637-7592

自治会設立等コミュニティ支援に関する情報交換会を開催

平成29年5月17日（水）、本会は、釜石地区合同庁舎を会場に「災害公営住宅自治会設立等コミュニティ支援に関する情報交換会」を開催し、沿岸部及び内陸部の社会福祉協議会の生活支援相談員、もりおか復興支援センターの職員等45名が参加しました。

沿岸被災地では、災害公営住宅等への転居が進む中、コミュニティ支援として様々な機関・団体が連携しています。この情報交換会は、入居者の顔合わせから自治会等の設立、活動の継続等、各地域の取組実態や社協の関わりを共有し、今後の活動に活かすことを目的に開催しました。



◆ 市町村社協からの取組紹介

陸前高田市の柝ヶ沢アパートでは、自治会設立準備委員会を8回行い、丁寧な話し合いを重ねながら住民の合意形成を図り、比較的スムーズな自治会活動が展開されているとの紹介がありました。また、釜石市では、平成27年から市地域づくり推進課を中心としたプロジェクトチームを編成し、一体となった支援を行っているとの紹介がありました。また、複数の市町村社協から、鍵の受け渡し前や内覧会の際に交流会を行う等、入居前から入居者の顔合わせをしているとの紹介がありました。

一方、早期に自治会が設立されたものの十分に機能していない自治会や、組織の見直しを行うこととなったところもあるとの紹介もありました。

○ うまくいった点・工夫した点等

- ・ 「自治会設立」というよりも「集まること」で人を知る。2、3回と集まりを重ねるごとに話ができるようになる
- ・ 顔を合わせ、知り合うことが住民の主体的な活動のきっかけとなる
- ・ 社協は住民の顔を知っているという強みを生かし、支援者と住民の橋渡し役や住民が声を出しやすいような雰囲気づくりを行っている
- ・ 雑談の中で自治会役員の悩みや不満の傾聴を行っている
- ・ 「自治会」に対するネガティブなイメージを払拭するため、「必ずしもそこまでやらなくてもよい」と伝えながら自治会のハードルを下げる働きかけをしている

○ 心配な点・苦労した点等

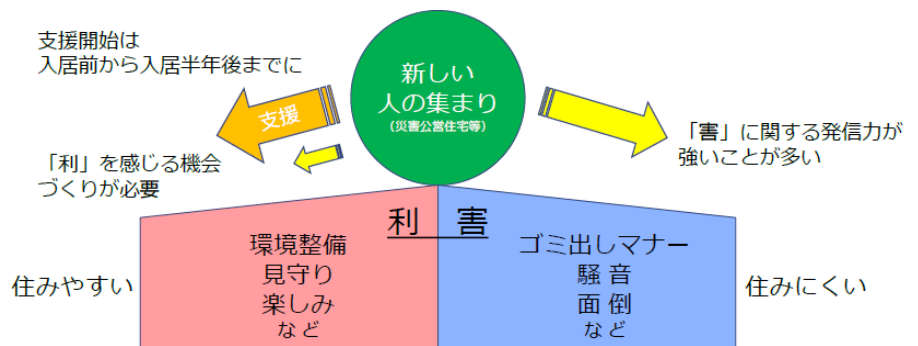
- ・ 自治会が設立されたが、会長が独断で動くことがあり心配している
- ・ 自治会役員の担い手が不足

◆ 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 船戸先生の助言

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構の船戸義和先生は、「災害公営住宅の自治会設立等における事例や支援時期の重要性、住民の「自分ごと」意識を醸成すること、実践の積み重ねで地域力の維持、底上げを図ることが大切である」と話しました。また、次のような助言がありました。

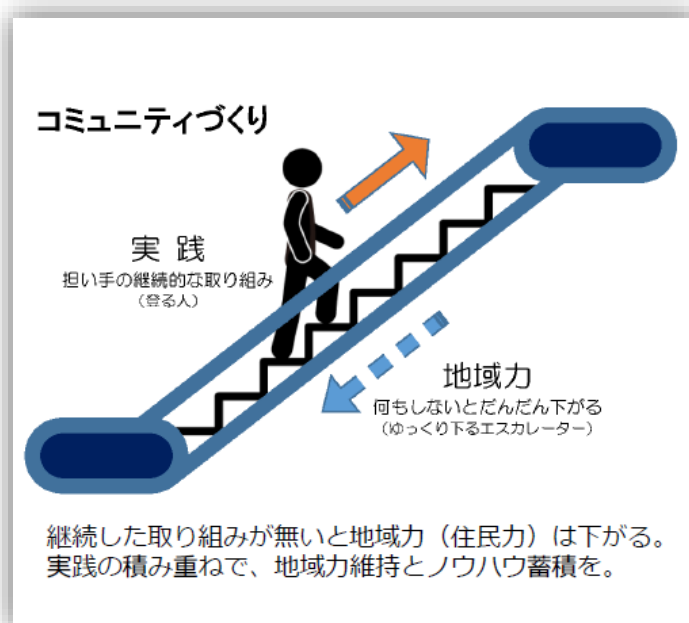
- ・ 「コミュニティは自分たちでつくるもの」という意識を持たないと、ご近所同士の見守り体制はできない。住民が意識をもつようになることが、私たちが目指すところの一つである
- ・ 社協、行政、NPO 等いろいろな立場の機関が連携する中で、支援者が目標を共有し、役割分担ができる。
- ・ 支援時期の重要性（支援開始は入居前から遅くても入居半年後までに）
- ・ 大辞泉によると、地域コミュニティとは「居住地域を同じくし、利害を共にする共同社会」。新しい集まりでは、「利」、「害」のどちらを最初に感じるか、最初の転がりが重要

・ 放っておくと「害」に関する声が多く挙がるため、コミュニティとして「自分たちでできることをやっていく（例：環境整備等）」ことで「利」を感じられるような働きかけが必要



作成：岩手大学船戸先生

- ・ 自立したコミュニティを目指して、①情報提供（集合住宅での生活、ルールづくりの提案等）、②主体性の醸成（課題を共有し、住民で解決していく意識）、③実践力強化（自治会を設立した後などに実践を積み重ねていく）
- ・ 基本となる考え方は、コミュニティづくりはひとづくりであり、住民力を信じること。住民の方々は「こういうことができる」という力を信じて進むこと



作成：岩手大学船戸先生

住民の方々は「こういうことができる」という力を信じて進むこと

- ・ 住民の「自分ごと」意識を醸成し、役割分担による「総参加型」を確立すること
- ・ コミュニティづくりは、ゆっくり下るエスカレーターを逆走するようなもの。常に上がろうとしないと、住民力はだんだん下がってしまう
- ・ 常に歩いて上に向かっていく形をつくること、実践の積み重ねで地域力の維持、底上げを図ることが大切